

仕 様 書

- 1 件 名 陸上自衛隊湯布院駐屯地で使用する電気(高压)
- 2 概 要
 - (1) 需要場所 陸上自衛隊湯布院駐屯地
大分県由布市湯布院町川上941
 - (2) 業種及び用途 官公庁(国家事務)
- 3 仕 様
 - (1) 供給電気方式、供給電圧(標準電圧)、計量電圧(標準電圧)、標準周波数、および受電設備の総容量、コンデンサー取付容量、供給方式、蓄熱式負荷設備の有無
 - ア 供給電気方式 交流3相3線式
 - イ 供給電圧(標準電圧) 6,000V
 - ウ 計量電圧(標準電圧) 6,000V
 - エ 標準周波数 60Hz
 - オ 受電設備の総容量 2,845kVA
 - カ コンデンサー取付容量 225kVA
 - キ 供給方式 1回線方式
 - ク 蓄熱式負荷設備 有 蓄熱槽有(氷蓄熱6.88m³)
(型式RSYJ1130KB6 2台)
 - (2) 予定契約電力及び予定使用電力量
 - ア 予定契約電力 常 時 660kW
[参考で月別最大需要電力・月別予定最大需要電力 別紙第1]
(契約上使用できる電気の最大電力をいい、30分最大需要電力計により計測される
需要電力が原則としてこれを超えないものとする。)
 - イ 予定使用電力量 2,441,000kWh
[月別の予定使用電力量および月別の使用電力量(実績)は 別紙第1]
 - ウ 力率 100% (常時)
(各月の力率は実測値によるものとする)
 - (3) 供給電気の種類(再エネ比率)
 - ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率60%以上とすること。
参照「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 <http://there100.org/goinng-100>
 - イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる書類を、書面別紙第2(1-2)で半期(9月・3月)ごと提出すること。
 - (4) 環境配慮契約法に基づく裾切要件
二酸化排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入状況に関し評点の合計が70点以上の条件を満たすこと。
 - (5) 契約期間 令和 5年 4月1日 0:00 ~ 令和 6年 3月31日 24:00
 - (6) 電力計の検針
 - 自動検針装置 有
 - 電力会社の検針方法 遠隔自動検針
 - (7) 需給地点
需要場所における陸上自衛隊湯布院駐屯地に設置した受電用負荷開閉器の電源側リード端子との接続点
 - (8) 計量地点
需要場所における陸上自衛隊湯布院駐屯地に設置した受電所内
 - (9) 保安責任分界点
需給地点に同じ。
 - (10) 財産分界点
需給地点に同じ、ただし計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。

4 その他

- (1) 力率は、自動力率調整装置を設置し、契約期間中100パーセントを保持する予定
- (2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有してはいない。
- (3) 高圧非常用自家発電設備(500KVA) 1台
低圧非常用自家発電設備(60KVA) 1台 ・ (10KVA) 1台を有している。
- (4) 力率の変動,その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については,九州地区の一般電気事業者の定める特定規模需要標準供給条件による。
- (5) 料金その他の計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。
 - ア 契約電力及び最大重要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。
 - イ 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。
 - ウ 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。
 - エ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。
 - オ 消費税額及び地方消費税額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。

月 別 予 定 使 用 電 力

湯布院駐屯地

項目 月	最大需要電力 (k W)	使用電力量 (k W h)	備 考
令和 5 年 4 月分	400	160,000	
令和 5 年 5 月分	360	145,000	
令和 5 年 6 月分	610	176,000	
令和 5 年 7 月分	620	250,000	
令和 5 年 8 月分	630	250,000	
令和 5 年 9 月分	600	165,000	
令和 5 年 10 月分	420	175,000	
令和 5 年 11 月分	470	200,000	
令和 5 年 12 月分	490	220,000	
令和 6 年 1 月分	560	240,000	
令和 6 年 2 月分	540	240,000	
令和 6 年 3 月分	480	220,000	
合 計		2,441,000	

(参考) 月 別 使 用 電 力 (実 績)

湯布院駐屯地

項目 月	最大需要電力 (k W)	使用電力量 (k W h)	備 考
令和 4 年 4 月分	383	158,195	
令和 4 年 5 月分	353	144,263	
令和 4 年 6 月分	608	175,528	
令和 4 年 7 月分	618	248,935	
令和 4 年 8 月分	626	250,004	
令和 4 年 9 月分	595	210,932	
令和 4 年 10 月分	419	162,145	
令和 4 年 11 月分	467	184,352	予定
令和 4 年 12 月分	486	220,000	予定
令和 5 年 1 月分	556	230,000	予定
令和 5 年 2 月分	540	230,000	予定
令和 5 年 3 月分	478	230,000	予定
合 計		2,444,354	

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●●に移転したこと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（kWh）	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計（kWh）			

総計（kWh）

特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 計 画 書

●●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り●●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等

需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約予定電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計(kWh)	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
		合計(kWh)	

総計(kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

仕 様 書

- 1 件 名 陸上自衛隊日出生台演習場で使用する電気(高压)
- 2 概 要
 - (1) 需要場所 陸上自衛隊日出生台演習場(計3か所)
大分県玖珠郡玖珠町日出生
 - (2) 業種及び用途 官公庁(陸上自衛隊演習場)
- 3 仕 様
 - (1) 管理地区 供給電気方式、供給電圧(標準電圧)、計量電圧(標準電圧)、標準周波数、および受電設備の総容量、コンデンサー取付容量、供給方式、蓄熱式負荷設備の有無

ア	供給電気方式	交流3相3線式
イ	供給電圧(標準電圧)	6,000V
ウ	計量電圧(標準電圧)	6,000V
エ	標準周波数	60Hz
オ	受電設備の総容量	870kVA
カ	コンデンサ取付容量	48kVA
キ	供給方式	1回線方式
ク	蓄熱式負荷設備	無
 - (2) 地蔵原地区 供給電気方式、供給電圧(標準電圧)、計量電圧(標準電圧)、標準周波数、および受電設備の総容量、コンデンサー取付容量、供給方式、蓄熱式負荷設備の有無

ア	供給電気方式	交流3相3線式
イ	供給電圧(標準電圧)	6,000V
ウ	計量電圧(標準電圧)	6,000V
エ	標準周波数	60Hz
オ	受電設備の総容量	60kVA
カ	コンデンサ取付容量	0kVA
キ	供給方式	1回線方式
ク	蓄熱式負荷設備	無
 - (3) 小野原地区 供給電気方式、供給電圧(標準電圧)、計量電圧(標準電圧)、標準周波数、および受電設備の総容量、コンデンサー取付容量、供給方式、蓄熱式負荷設備の有無

ア	供給電気方式	交流3相3線式
イ	供給電圧(標準電圧)	6,000V
ウ	計量電圧(標準電圧)	6,000V
エ	標準周波数	60Hz
オ	受電設備の総容量	30kVA
カ	コンデンサ取付容量	0kVA
キ	供給方式	1回線方式
ク	蓄熱式負荷設備	無
 - (4) 予定契約電力及び予定使用電力量

ア	管理地区予定契約電力	常 時	166kW
イ	地蔵原地区予定契約電力	常 時	11kW
ウ	小野原地区予定契約電力	常 時	6kW

(その1月の最大需要電力の値と前11ヶ月の最大需要電力の値のうち、いずれか大きい値とする。ただし、電気事業者において特授の定めがある場合は甲乙協議の上契約電力を決定する。)

[参考で月別最大需要電力・月別予定最大需要電力 別紙第1ー1～3]

エ	管理地区予定使用電力量	590,000kWh
---	-------------	------------

[月別の予定使用電力量および月別の使用電力量(実績)は 別紙第1ー1]

オ	地蔵原地区予定使用電力量	13,400kWh
---	--------------	-----------

[月別の予定使用電力量および月別の使用電力量(実績)は 別紙第1ー2]

カ	小野原地区予定使用電力量	13,500kWh
---	--------------	-----------

[月別の予定使用電力量および月別の使用電力量(実績)は 別紙第1ー3]

キ	力率	100% (常時)
---	----	-----------

(各月の力率は実測値によるものとする)

(5) 供給電気の種類

ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率60%以上とすること。

参照「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 <http://there100.org/go100-100>

イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる書類を、書面別紙第2(1-2)で半期(9月・3月)ごと提出すること。

(6) 環境配慮契約法に基づく据切要件

二酸化排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入状況に関し評点の合計が70点以上の条件を満たすこと。

(7) 契約期間 令和 5年 4月1日 0:00 ~ 令和 6年 3月31日 24:00

(8) 電力計の検針
自動検針装置 有
電力会社の検針方法 遠隔自動検針

(9) 需給地点
需要場所における陸上自衛隊日出生台演習場管理地区に設置した受電用負荷開閉器の電源側リード端子との接続点

(10) 計量地点
需要場所における陸上自衛隊日出生台演習場(受電点3か所)に設置した構内1号柱

(11) 保安責任分界点
需給地点に同じ。

(12) 財産分界点
需給地点に同じ、ただし計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。

4 その他

(1) 力率は、契約期間中100パーセントを保持する予定

(2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有してはいない。

(3) 力率の変動,その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めないその他の供給条件については,九州地区の一般電気事業者の定める特定規模需要標準供給条件による。

(4) 料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。

ア 契約電力及び最大重要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。

イ 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。

ウ 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、少数点以下第一位で四捨五入する。

エ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。

オ 消費税額及び地方消費税額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。

月 別 予 定 使 用 電 力

日出生台演習場管理地区

項目 月	最大需要電力 (k W)	使用電力量 (k W h)	備 考
令和 5 年 4 月分	125	47,000	
令和 5 年 5 月分	140	44,000	
令和 5 年 6 月分	140	50,000	
令和 5 年 7 月分	110	36,000	
令和 5 年 8 月分	150	46,000	
令和 5 年 9 月分	140	42,000	
令和 5 年 10 月分	155	60,000	
令和 5 年 11 月分	160	55,000	
令和 5 年 12 月分	170	50,000	
令和 6 年 1 月分	140	50,000	
令和 6 年 2 月分	130	60,000	
令和 6 年 3 月分	135	50,000	
合 計		590,000	

(参考) 月 別 使 用 電 力 (実 績)

日出生台演習場管理地区

項目 月	最大需要電力 (k W)	使用電力量 (k W h)	備 考
令和 4 年 4 月分	123	46,351	
令和 4 年 5 月分	138	43,735	
令和 4 年 6 月分	136	49,744	
令和 4 年 7 月分	109	35,503	
令和 4 年 8 月分	146	45,434	
令和 4 年 9 月分	137	41,509	
令和 4 年 10 月分	151	60,484	
令和 4 年 11 月分	158	52,343	予定
令和 4 年 12 月分	166	45,211	予定
令和 5 年 1 月分	140	42,385	予定
令和 5 年 2 月分	130	28,664	予定
令和 5 年 3 月分	135	29,477	予定
合 計		520,840	

月 別 予 定 使 用 電 力

日出生台演習場地蔵原地区

項目 月	最大需要電力 (k W)	使用電力量 (k W h)	備 考
令和 5 年 4 月分	6	1,100	
令和 5 年 5 月分	3	900	
令和 5 年 6 月分	4	900	
令和 5 年 7 月分	4	900	
令和 5 年 8 月分	4	1,000	
令和 5 年 9 月分	3	600	
令和 5 年 10 月分	1	1,000	
令和 5 年 11 月分	8	1,200	
令和 5 年 12 月分	7	1,700	
令和 5 年 1 月分	8	1,700	
令和 5 年 2 月分	11	1,400	
令和 5 年 3 月分	8	1,000	
合 計		13,400	

(参考) 月 別 使 用 電 力 (実 績)

日出生台演習場地蔵原地区

項目 月	最大需要電力 (k W)	使用電力量 (k W h)	備 考
令和 4 年 4 月分	6	1,095	
令和 4 年 5 月分	3	848	
令和 4 年 6 月分	4	759	
令和 4 年 7 月分	4	815	
令和 4 年 8 月分	4	877	
令和 4 年 9 月分	3	581	
令和 4 年 10 月分	1	636	
令和 4 年 11 月分	8	1,094	予定
令和 4 年 12 月分	7	1,192	予定
令和 5 年 1 月分	8	1,185	予定
令和 5 年 2 月分	11	1,065	予定
令和 5 年 3 月分	8	1,132	予定
合 計		11,279	

月 別 予 定 使 用 電 力

日出生台演習場小野原地区

項目 月	最大需要電力 (k W)	使用電力量 (k W h)	備 考
令和 5 年 4 月分	3	1,200	
令和 5 年 5 月分	2	1,100	
令和 5 年 6 月分	2	1,000	
令和 5 年 7 月分	2	1,100	
令和 5 年 8 月分	2	1,100	
令和 5 年 9 月分	2	1,100	
令和 5 年 10 月分	2	1,100	
令和 5 年 11 月分	4	1,100	
令和 5 年 12 月分	5	1,500	
令和 5 年 1 月分	5	1,400	
令和 5 年 2 月分	5	1,100	
令和 5 年 3 月分	4	700	
合 計		13,500	

(参考) 月 別 使 用 電 力 (実 績)

日出生台演習場小野原地区

項目 月	最大需要電力 (k W)	使用電力量 (k W h)	備 考
令和 4 年 4 月分	3	1,148	
令和 4 年 5 月分	2	1,013	
令和 4 年 6 月分	2	1,005	
令和 4 年 7 月分	2	1,030	
令和 4 年 8 月分	2	1,040	
令和 4 年 9 月分	2	1,022	
令和 4 年 10 月分	2	988	
令和 4 年 11 月分	4	1,168	予定
令和 4 年 12 月分	5	1,191	予定
令和 5 年 1 月分	5	1,205	予定
令和 5 年 2 月分	5	1,065	予定
令和 5 年 3 月分	4	1,155	予定
合 計		13,030	

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●●に移転したこと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計(kWh)	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計(kWh)			

総計(kWh)

特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 計 画 書

●●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り●●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等

需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約予定電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計(kWh)	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
		合計(kWh)	

総計(kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

仕 様 書

- 1 件 名 陸上自衛隊湯布院駐屯地関連施設及び日出生台演習場で使用する電気(低圧)
- 2 概 要
 - (1) 需要場所 陸上自衛隊湯布院駐屯地関連施設及び日出生台演習場
大分県由布市湯布院町川上無番地及び大分県玖珠郡玖珠町日出生無番地
 - (2) 業種及び用途 官公庁(陸上自衛隊演習場)
- 3 仕 様
 - (1) 供給電気方式、供給電圧(標準電圧)、計量電圧(標準電圧)、標準周波数、供給方式、蓄熱式負荷設備の有無
 - ア 供給電気方式 交流単相3線式及び交流3相3線式
 - イ 供給電圧(標準電圧) 100V 200V
 - ウ 計量電圧(標準電圧) 100V 200V
 - エ 標準周波数 60Hz
 - オ 供給方式 1回線方式
 - カ 蓄熱式負荷設備 無
 - (2) 契約場所及び予定使用電力量
 - ア 契約場所 (18か所) 別紙第1-1(契約地点特定番号他)
 - イ 予定使用電力量
月別の予定使用電力量は 別紙第1-2及び別紙第1-3のとおり
 - (3) 供給電気の種類
 - ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率60%以上とすること。
参照「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 <http://there100.org/goiing-100>
 - イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる書類を、書面別紙第2(1-2)で半期(9月・3月)ごと提出すること。
 - (4) 環境配慮契約法に基づく裾切要件
二酸化排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入状況に関し評点の合計が70点以上の条件を満たすこと。
 - (5) 契約期間 令和 5年 4月1日 0:00 ~ 令和 6年 3月31日 24:00
 - (6) 電力計の検針
 - 自動検針装置 有
 - 電力会社の検針方法 遠隔自動検針
 - (7) 需給地点
普通電力量計電源側リード端子との接続点
 - (8) 保安責任分界点
需給地点に同じ。
 - (9) 財産分界点
需給地点に同じ、ただし計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。
- 4 その他
 - (1) 力率の変動,その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については,九州地区の一般電気事業者の定める特定規模需要標準供給条件による。
 - (2) 料金その他の計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。
 - ア 契約電力及び最大重要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。
 - イ 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。
 - ウ 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、少数点以下第一位で四捨五入する。
 - エ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。
 - オ 消費税額及び地方消費税額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。

湯布院駐屯地で契約する低圧電気契約一覧表

契約場所	契約地点特定番号	契約電力	現在契約種別	供給電気方式
水源地	09-0000-0320-0151-0000-0000	20A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
管理班(電灯)	09-0000-0320-0251-0000-0000	60A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
管理班(動力)	09-0000-0320-0351-0000-0000	6KW	低圧電力 6KW	交流3相3線式
演習場101	09-0000-0320-0451-0000-0000	40A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場104	09-0000-0320-0551-0000-0000	30A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場トイレ	09-0000-0320-0651-0000-0000	30A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場105	09-0000-0320-0751-0000-0000	30A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
笠置原サイレン	09-0000-0173-8251-0000-0000	5KW	定額電力 5KW	交流3相3線式
尾内サイレン	09-0000-0174-9351-0000-0000	5KW	定額電力 5KW	交流3相3線式
演習場106	09-0000-0166-4451-0000-0000	20KVA	スマートビジネスプラン	交流単相3線式
演習場109	09-0000-0166-4151-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場110	09-0000-0166-4751-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場111	09-0000-0166-4951-0000-0000	10KVA	スマートビジネスプラン	交流単相3線式
演習場115	09-0000-0166-4651-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場116	09-0000-0166-4251-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場117	09-0000-0166-4351-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場122	09-0000-0166-4551-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場125	09-0000-0166-4851-0000-0000	60A	スマートファミリープラン	交流単相3線式

令和5年度 電気料金月別使用計画表

項 目 月	水源地 計画量 kWh	管理班(電灯) 計画量 kWh	管理班(低圧動力) 計画量 kWh	演習場 トイレ 計画量 kWh	演習場 101 計画量 kWh	演習場 104 計画量 kWh	演習場 105 計画量 kWh	合 計 計画量 kWh
4月	22	600	700	500	120	125	100	2,167
5月	22	600	380	580	100	100	70	1,852
6月	22	600	370	530	100	100	70	1,792
1／四計	66	1,800	1,450	1,610	320	325	240	5,811
7月	22	600	240	600	100	100	70	1,732
8月	22	600	310	600	120	90	100	1,842
9月	22	600	180	600	120	90	100	1,712
2／四計	66	1,800	730	1,800	340	280	270	5,286
上半期計	132	3,600	2,180	3,410	660	605	510	11,097
10月	22	600	300	600	100	90	70	1,782
11月	22	900	600	700	140	130	100	2,592
12月	22	650	1,000	700	230	150	125	2,877
3／四計	66	2,150	1,900	2,000	470	370	295	7,251
1月	22	950	1,000	700	180	130	125	3,107
2月	22	950	900	700	180	120	120	2,992
3月	22	950	900	700	200	120	100	2,992
4／四計	66	2,850	2,800	2,100	560	370	345	9,091
下半期計	132	5,000	4,700	4,100	1,030	740	640	16,342
年合計	264	8,600	6,880	7,510	1,690	1,345	1,150	27,439

令和5年度 電気料金月別使用計画表

場 所 項 目 月	笠置原サイレン 計画量 kWh	尾内サイレン 計画量 kWh	演習場 106 計画量 kWh	演習場 109 計画量 kWh	演習場 110 計画量 kWh	演習場 111 計画量 kWh	演習場 115 計画量 kWh	演習場 116 計画量 kWh	演習場 117 計画量 kWh	演習場 122 計画量 kWh	演習場 125 計画量 kWh	合 計 計画量 kWh
4月			320	120	70	300	220	80	100	185	160	1,555
5月			200	90	40	200	200	80	70	210	160	1,250
6月			220	30	40	200	200	50	70	210	160	1,180
1／四計	0	0	740	240	150	700	620	210	240	605	480	3,985
7月			200	50	30	200	200	50	70	200	210	1,210
8月			250	80	50	220	200	50	70	200	210	1,330
9月			190	55	50	220	200	50	70	200	80	1,115
2／四計	0	0	640	185	130	640	600	150	210	600	500	3,655
上半期計	0	0	1,380	425	280	1,340	1,220	360	450	1,205	980	7,640
10月			210	40	40	200	200	50	100	200	210	1,250
11月			270	50	50	200	200	160	100	200	210	1,440
12月			600	260	120	300	300	160	270	300	210	2,520
3／四計	0	0	1,080	350	210	700	700	370	470	700	630	5,210
1月			450	70	120	250	300	160	200	260	210	2,020
2月			450	70	80	200	300	160	200	260	210	1,930
3月			350	250	50	200	300	160	300	260	210	2,080
4／四計	0	0	1,250	390	250	650	900	480	700	780	630	6,030
下半期計	0	0	2,330	740	460	1,350	1,600	850	1,170	1,480	1,260	11,240
年合計	0	0	3,710	1,165	740	2,690	2,820	1,210	1,620	2,685	2,240	73,758

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●●に移転したこと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（kWh）	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計（kWh）			

総計（kWh）

特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 計 画 書

●●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り●●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等

需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約予定電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計(kWh)	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
		合計(kWh)	

総計(kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること